

(別 添)

市町村財政比較表(平成17年度普通会計決算)の分析

(財政力指数)

本町において、この指数は、近年、上昇傾向(平成13年度から5年連続して0.01から0.02ずつ上昇)にあるが、類似団体平均を下回っている。今後においては、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減を実施するとともに、町税の徴収強化を図り、歳入確保に努める。

(経常収支比率)

平成16年度では、職員の給与カット(特別職20%、一般職5%)・特殊勤務手当等の廃止により、歳出額約1億7千万円の削減効果を達成し、類似団体の平均水準を下回っていたが、平成17年度には、物件費・公債費・特別会計への繰出が増加し、92.0%と類似団体平均を上回っている。

今後においては、職員の新規採用の抑制等を掲げる上板町行政改革大綱(集中改革プラン)への取り組みを通じて義務的経費の節減に努める。

(ラスパイレス指数)

平成16年度に、特殊勤務手当を廃止しているが、類似団体の平均水準を上回っている。

今後においては、給与適正化及び職員数の減(平成22年までに7名減目標)に努めるとともに、類似団体の平均水準を下回るよう縮減努力を行う。

(実質公債費比率)

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控える事業の計画を整理し、今後5年間の目標として類似団体の水準13%まで低下させるよう努める。

(人口1人当たり地方債現在高)

現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後に学校施設の耐震改修事業等が控えていることから、他事業における地方債の発行抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

(人口1,000人当たり職員数)

過去からの新規採用抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても、上板町行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げるとおり、平成23年4月1日における定員の数値目標として7名の減(5.2%)を目標とし、純減を図ることを目標とする。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後は、これらも含めた経費について、抑制していく必要がある。